

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	22,247	24,881	53,903
経常利益 (百万円)	262	602	2,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	161	516	1,756
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	329	80	3,051
純資産額 (百万円)	15,898	18,465	18,620
総資産額 (百万円)	44,572	48,145	50,879
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.94	15.75	53.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	35.5	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,783	1,266	3,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,707	536	9,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,074	1,163	4,354
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,853	2,819	2,191

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.25	3.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、自動車セグメントである西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)の4社は、連結子会社である東日本古河電池販売(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、東日本古河電池販売(株)は、商号を古河電池販売(株)に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済対策等の効果により雇用環境の改善や雇用者所得の回復もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、世界経済においては中国などの新興国経済の減速感や中東の政治及び軍事情勢問題もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比2,633百万円（11.8%）増加の24,881百万円となりました。このうち海外売上高は9,503百万円となり、売上高に占める割合は38.2%となりました。

損益面については、国内の補修用四輪電池のほか、タイにおける子会社の自動車用電池、海外向けの鉄道用電池も好調に推移したことにより、営業利益は509百万円（前年同四半期営業利益114百万円）、経常利益は602百万円（前年同四半期経常利益262百万円）となりました。

また、経済産業省の「国内立地推進事業費補助金」に係る補助金の交付金額235百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を機械装置の取得価額から直接減額し、「固定資産圧縮損」として235百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円（前年同四半期純利益161百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車）

前年同四半期と比較して、売上高は2,392百万円増加の17,757百万円、セグメント利益は182百万円（前年同四半期はセグメント損失110百万円）となりました。これは、主に国内において補修用四輪電池、海外子会社においては自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。

（産業）

前年同四半期と比較して、売上高は274百万円増加の7,315百万円、セグメント利益は149百万円増加の283百万円となりました。これは、主に海外向けの鉄道用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。

（不動産）

前年同四半期と比較して、売上高は2百万円減少の182百万円、セグメント利益は39百万円減少の51百万円となりました。これは、主に賃貸収益の減少によるものであります。

（その他）

前年同四半期と比較して、売上高は10百万円増加の357百万円、セグメント利益は7百万円減少の8百万円となりました。これは、主に梱包及び発送による売上が減少したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2,733百万円減少し48,145百万円となりました。流動資産は、前期末比3,606百万円減少し18,638百万円となり、固定資産は、前期末比872百万円増加の29,507百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収入金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比1,067百万円増加の25,242百万円となりました。この増加の主な要因は、減価償却による減少に比べ設備投資が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比159百万円減少し3,976百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,579百万円減少の29,679百万円となりました。

流動負債は、前期末比5,136百万円減少の13,101百万円、固定負債は、前期末比2,557百万円増加の16,578百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、前期末比986百万円減少の11,334百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比0百万円減少して17,087百万円となり、自己資本比率は、前期末の33.6%から35.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ34百万円（1.2%）減少の2,819百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、前年同四半期比517百万円（29.0%）減少の1,266百万円となりました。これは主に、売上債権の回収による収入2,666百万円、仕入債務の支払いによる支出1,241百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、前年同四半期比4,244百万円（114.5%）増加の536百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,320百万円、補助金の交付による収入2,850百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同四半期比3,237百万円（156.1%）減少の1,163百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3,779百万円、長期借入れによる収入3,573百万円、長期借入金の返済による支出660百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、708百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	32,800	-	1,640	-	422

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	18,781	57.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	550	1.68
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川 2 - 4 - 1	513	1.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 2 6 - 1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	330	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	261	0.80
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町 3 - 2 5	230	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 - 1 - 1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 - 1	220	0.67
計	-	22,014	67.12

(注) 当第 2 四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,731,000	32,731	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,731	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式352株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	20,000	-	20,000	0.06
計	-	20,000	-	20,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	2,819
受取手形及び売掛金	11,178	8,495
商品及び製品	1,517	2,412
仕掛品	2,593	2,631
原材料及び貯蔵品	1,157	1,042
未収入金	3,168	642
繰延税金資産	265	293
その他	180	309
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	22,244	18,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,726	4,625
機械装置及び運搬具(純額)	4,512	5,478
工具、器具及び備品(純額)	505	473
土地	7,542	7,466
リース資産(純額)	527	532
建設仮勘定	6,361	6,665
有形固定資産合計	24,175	25,242
無形固定資産		
のれん	84	67
リース資産	9	6
その他	229	214
無形固定資産合計	323	287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	2,335
繰延税金資産	1,392	1,469
その他	201	186
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,136	3,976
固定資産合計	28,634	29,507
資産合計	50,879	48,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632	5,361
短期借入金	7,587	4,054
リース債務	125	128
未払法人税等	273	354
未払消費税等	285	122
繰延税金負債	20	-
賞与引当金	561	709
役員賞与引当金	2	-
設備関係支払手形	274	313
その他	2,475	2,056
流動負債合計	18,238	13,101
固定負債		
長期借入金	4,733	7,279
リース債務	452	451
繰延税金負債	921	833
環境対策引当金	18	26
退職給付に係る負債	7,192	7,268
負ののれん	129	97
資産除去債務	9	9
その他	563	611
固定負債合計	14,020	16,578
負債合計	32,259	29,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	12,937	13,224
自己株式	9	10
株主資本合計	14,990	15,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	968
繰延ヘッジ損益	30	61
為替換算調整勘定	1,086	951
退職給付に係る調整累計額	78	46
その他の包括利益累計額合計	2,097	1,811
非支配株主持分	1,532	1,377
純資産合計	18,620	18,465
負債純資産合計	50,879	48,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,247	24,881
売上原価	17,779	19,411
売上総利益	4,468	5,469
販売費及び一般管理費	4,353	4,960
営業利益	114	509
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	53	55
負ののれん償却額	32	32
為替差益	46	11
その他	80	81
営業外収益合計	217	184
営業外費用		
支払利息	47	39
持分法による投資損失	4	3
その他	17	48
営業外費用合計	70	91
経常利益	262	602
特別利益		
固定資産売却益	-	1
補助金収入	-	235
特別利益合計	-	237
特別損失		
固定資産処分損	10	1
固定資産圧縮損	-	235
特別損失合計	10	237
税金等調整前四半期純利益	252	602
法人税等	62	184
四半期純利益	189	418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	516

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	189	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	149
繰延ヘッジ損益	11	31
為替換算調整勘定	214	185
退職給付に係る調整額	102	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	139	338
四半期包括利益	329	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	230
非支配株主に係る四半期包括利益	17	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252	602
減価償却費	840	931
のれん償却額	17	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	58	59
支払利息	47	39
持分法による投資損益(は益)	4	3
補助金収入	-	235
為替差損益(は益)	7	0
固定資産処分損益(は益)	10	1
固定資産圧縮損	-	235
売上債権の増減額(は増加)	2,119	2,666
たな卸資産の増減額(は増加)	1,048	848
仕入債務の増減額(は減少)	243	1,241
賞与引当金の増減額(は減少)	64	148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	78
未払消費税等の増減額(は減少)	60	166
その他	71	633
小計	2,044	1,502
利息及び配当金の受取額	58	59
利息の支払額	48	39
法人税等の支払額	271	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,659	2,320
無形固定資産の取得による支出	36	2
投資有価証券の取得による支出	2	2
補助金の受取額	-	2,850
その他	8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,707	536

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,418	3,779
長期借入れによる収入	346	3,573
長期借入金の返済による支出	1,280	660
社債の償還による支出	100	-
リース債務の返済による支出	64	62
配当金の支払額	196	229
非支配株主からの払込みによる収入	957	-
非支配株主への配当金の支払額	5	4
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15	627
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	2,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	740	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,853	2,819

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、西日本古河電池販売㈱、中部古河電池販売㈱、九州古河電池販売㈱、北日本古河電池販売㈱の4社は、連結子会社である東日本古河電池販売㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、東日本古河電池販売㈱は、商号を古河電池販売㈱に変更しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
47百万円	70百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売手数料	244百万円	197百万円
賞与引当金繰入額	204	212
貸倒引当金繰入額	1	4
賃金給与・賞与手当	955	1,110
退職給付費用	128	162
旅費交通費	194	202
減価償却費	205	189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,853百万円	2,819百万円
現金及び現金同等物	2,853	2,819

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	229	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,137	6,924	175	22,236	10	22,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	115	9	353	335	688
計	15,364	7,040	185	22,589	346	22,936
セグメント利益又は損失()	110	134	91	114	16	130

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	114
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	114

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,503	7,196	172	24,873	8	24,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	118	9	381	349	730
計	17,757	7,315	182	25,254	357	25,612
セグメント利益	182	283	51	517	8	525

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	517
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	509

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業の名称	東日本古河電池販売㈱
事業の内容	各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等
被結合企業の名称	西日本古河電池販売㈱ 中部古河電池販売㈱ 九州古河電池販売㈱ 北日本古河電池販売㈱
事業の内容	各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東日本古河電池販売㈱を存続会社、西日本古河電池販売㈱、中部古河電池販売㈱、九州古河電池販売㈱、北日本古河電池販売㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

古河電池販売㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

連結会社間の合併により、組織の機能及び資源を集約し、国内営業の効率化を図り、サービスの一層の向上と経営体質の強化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	15円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	161	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	161	516
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,783	32,780

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。